

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 芳弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 滝上 圭一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-6736-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 2,719 | — | △45 | — | △40 | — | △43 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 3,640 | 5.8 | 51 | — | 54 | — | 73 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | △4.42 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 7.42 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 2,190 | 1,604 | 72.8 | 160.79 |
| 20年3月期 | 2,314 | 1,654 | 71.3 | 166.19 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,595百万円 20年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,329 | △34.5 | △56 | — | △53 | — | △57 | — | △5.74 |

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 10,266,720株 | 20年3月期 | 10,266,720株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 343,870株 | 20年3月期 | 341,420株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 9,923,908株 | 20年3月期第3四半期 | 9,926,914株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内経済は世界的金融危機が実体経済へ波及し、海外景気の急速な悪化を受け輸出が急減し、企業収益の悪化、在庫調整、設備投資の抑制が加速しております。それを受け雇用・所得環境の悪化により個人消費関連の需給も軟化しております。

当社製品に関連する半導体（DRAM、NANDフラッシュ）市況は、半導体メーカーの減産にもかかわらず依然として需給バランスの調整が継続しており下落基調にあります。厳しい経営環境が継続する中、売上高は、市況悪化による販売価格の下落継続、急速な需要減少による出荷減の影響を受け、メモリ製品ではOEMビジネスを中心として、またフラッシュ関連製品では携帯系ビジネスを中心に減少が続いております。低迷するメモリ製品依存からの脱却を図るため、新規製品への重点移行に取組み、その他製品に属する既存製品（ドライブレコーダー、超小型ノートPC等）に加え、第3四半期より新たに車載用防犯カメラ（セーフティカメラ）、デジタルフォトフレーム（3.5インチ、8インチ）、手のひらサイズのビデオプロジェクターなどを投入いたしました。その他製品全体としては堅調に推移いたしました。メモリ製品全般の減少を吸収するには至らず、売上高は前年同期比25%減少の2,719百万円となりました。売上総利益は販売価格の下落及び出荷数の減少により前年同期比22%減少の354百万円、販管費は前年同期とほぼ同額の399百万円となり、営業損失45百万円、経常損失40百万円、四半期純損失43百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は2,190百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円減少いたしました。このうち流動資産は2,045百万円となり、128百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加531百万円、たな卸資産の減少589百万円、受取手形及び売掛金の減少137百万円等であります。また固定資産は145百万円となり、3百万円増加いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加7百万円、投資有価証券の減少5百万円等であります。

負債合計は585百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。このうち流動負債は533百万円となり、73百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少50百万円、未払消費税の減少22百万円、等であります。また固定負債は51百万円となり、1百万円減少いたしました。

純資産合計は1,604百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少43百万円、その他有価証券評価差額金の減少9百万円等であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、922百万円となり前事業年度末に比べ531百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は605百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少589百万円、売上債権の減少137百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は25百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得15百万円、有形固定資産の取得6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は50百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済50百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第4四半期の半導体市況は、メーカーによる減産効果が表われ需給は引き締まると見込まれますが、金融危機以降の急激な需要減によりメモリ製品全般（フラッシュ関連製品を含む）を中心に厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、メモリ、フラッシュ製品に関してはコスト管理の強化に努め、不安定な市場に対処するとともに、今後とも新規製品への重点移行を継続し、顧客ニーズを捉えた新規製品（Bluetooth系及びLED照明系）の投入及び既存製品の販売促進を図ります。また経費節減にも努めてまいります。現下の厳しい経営環境を踏まえ、通期予想を売上高3,329百万円、営業損失56百万円、経常損失53百万円、当期純損失57百万円と修正いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前事業年度末の貸倒実績繰入率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法によって評価しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。

(イ) 仕掛品

個別法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業損益、経常損益、税引前四半期純損益はそれぞれ28,760千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期累計期間への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ その他

定性的情報における前年同期間比及び前年同期間の金額は、参考として記載しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 922,590 | 390,717 |
| 受取手形及び売掛金 | 541,335 | 678,634 |
| 商品 | 54,850 | 99,607 |
| 製品 | 218,418 | 701,122 |
| 原材料 | 114,579 | 164,279 |
| 仕掛品 | 6,694 | 18,973 |
| 貯蔵品 | 2 | 2 |
| その他 | 189,639 | 123,853 |
| 貸倒引当金 | △2,728 | △3,316 |
| 流動資産合計 | 2,045,382 | 2,173,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 21,605 | 19,709 |
| 無形固定資産 | 24,509 | 17,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 312,170 | 317,265 |
| 貸倒引当金 | △213,198 | △213,198 |
| 投資その他の資産合計 | 98,972 | 104,067 |
| 固定資産合計 | 145,087 | 141,093 |
| 資産合計 | 2,190,469 | 2,314,967 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 143,419 | 143,333 |
| 短期借入金 | 300,000 | 350,000 |
| 未払法人税等 | 4,164 | 6,222 |
| 賞与引当金 | 6,000 | 15,868 |
| その他 | 80,207 | 91,443 |
| 流動負債合計 | 533,791 | 606,868 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 25,370 | 26,413 |
| その他 | 26,443 | 27,285 |
| 固定負債合計 | 51,813 | 53,698 |
| 負債合計 | 585,604 | 660,567 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,469,210 | 1,469,210 |
| 資本剰余金 | 281,335 | 281,335 |
| 利益剰余金 | △15,732 | 28,183 |
| 自己株式 | △130,662 | △130,462 |
| 株主資本合計 | 1,604,151 | 1,648,267 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,581 | 1,227 |
| 評価・換算差額等合計 | △8,581 | 1,227 |
| 新株予約権 | 9,295 | 4,904 |
| 純資産合計 | 1,604,864 | 1,654,399 |
| 負債純資産合計 | 2,190,469 | 2,314,967 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 2,719,557 |
| 売上原価 | 2,365,544 |
| 売上総利益 | 354,012 |
| 販売費及び一般管理費 | 399,420 |
| 営業損失(△) | △45,408 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,002 |
| 受取配当金 | 241 |
| 有価証券利息 | 133 |
| 為替差益 | 5,865 |
| 雑収入 | 2,081 |
| 営業外収益合計 | 9,324 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 4,859 |
| 債権売却損 | 21 |
| 営業外費用合計 | 4,881 |
| 経常損失(△) | △40,965 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 588 |
| 特別利益合計 | 588 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 92 |
| 特別損失合計 | 92 |
| 税引前四半期純損失(△) | △40,469 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,446 |
| 四半期純損失(△) | △43,916 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純損失 (△) | △40,469 |
| 減価償却費 | 13,374 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △588 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,868 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1,043 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,243 |
| 支払利息 | 4,859 |
| 為替差損益 (△は益) | △2,473 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 137,298 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 589,441 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 85 |
| その他 | △72,323 |
| 小計 | 617,048 |
| 利息及び配当金の受取額 | 433 |
| 利息の支払額 | △6,088 |
| 法人税等の支払額 | △5,815 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 605,578 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,917 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,420 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,152 |
| 貸付金の回収による収入 | 124 |
| その他 | △613 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △25,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △50,200 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,473 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 531,873 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 390,717 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 922,590 |

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期損益計算書

| 科目 | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|----------------|-------------------------------|
| | 金額（千円） |
| I 売上高 | 3,640,832 |
| II 売上原価 | 3,184,567 |
| 売上総利益 | 456,264 |
| III 販売費及び一般管理費 | 404,791 |
| 営業利益 | 51,473 |
| IV 営業外収益 | 9,793 |
| V 営業外費用 | 7,027 |
| 経常利益 | 54,240 |
| VI 特別利益 | 24,343 |
| VII 特別損失 | 3,744 |
| 税引前四半期純利益 | 74,839 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 1,184 |
| 四半期純利益 | 73,654 |

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

| | 前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期) |
|------------------------|-------------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 74,839 |
| 減価償却費 | 28,967 |
| 投資有価証券売却益 | △23,158 |
| 固定資産除売却損 | 1,362 |
| 貸倒引当金の増減額 | △1,185 |
| 賞与引当金の増減額 | △11,182 |
| 退職給付引当金の増減額 | 3,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | 747 |
| 支払利息 | 6,319 |
| 為替差損益 | 183 |
| 売上債権の増減額 | 101,980 |
| たな卸資産の増減額 | 198,560 |
| 長期未収入金の増減額 | 63,776 |
| 仕入債務の増減額 | 80,102 |
| 未払費用の増減額 | △11,112 |
| その他 | △1,988 |
| 小計 | 511,242 |
| 利息及び配当金の受領額 | △829 |
| 利息の支払額 | 6,319 |
| 法人税等の還付額 | 1,419 |
| 法人税等の支払額 | △4,764 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 513,386 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △493 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △358 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,960 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 47,037 |
| 貸付金の回収による収入 | 579 |
| 敷金保証金の還付による収入 | 19,247 |
| その他 | △532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52,519 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | △10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △173 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,173 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △183 |
| V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | 555,549 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 413,948 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 969,498 |